

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジーダット
 コード番号 3841 URL <http://www.iedat.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 河内 一往
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 伊藤 俊彦
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月18日 配当支払開始予定日 平成26年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-5847-0312
平成26年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,376	14.7	79	—	128	606.7	104	650.2
25年3月期	1,200	△9.9	△96	—	18	—	13	—

(注) 包括利益 26年3月期 88百万円 (292.2%) 25年3月期 22百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	54.50	—	4.7	5.0	5.8
25年3月期	7.26	—	0.6	0.7	△8.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 当社は平成25年4月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,646	2,326	86.1	1,186.90
25年3月期	2,454	2,190	89.2	1,141.10

(参考) 自己資本 26年3月期 2,278百万円 25年3月期 2,190百万円

(注) 当社は平成25年4月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	121	△340	46	919
25年3月期	126	△111	△9	1,084

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00	9	68.8	0.4
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	19	18.3	0.8
27年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		25.7	

(注) 当社は平成25年4月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成25年3月期につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	790	15.9	48	28.2	48	1.8	44	△10.1	22.91
通期	1,580	14.8	120	51.5	120	△6.6	112	7.0	58.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 愛績旻(上海)信息科技有限公司、除外 2社 (社名) 株式会社ジーダット・イノベーション、績達特軟件(北京)有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	1,950,000 株	25年3月期	1,950,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	30,000 株	25年3月期	30,000 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	1,920,000 株	25年3月期	1,920,000 株

(注)当社は平成25年4月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,322	11.4	84	—	138	651.7	257	—
25年3月期	1,187	△9.8	△101	—	18	—	14	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	134.04	—
25年3月期	7.60	—

(注)当社は平成25年4月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	2,600		2,287		88.0	1,191.49		
25年3月期	2,315		2,039		88.1	1,062.45		

(参考)自己資本 26年3月期 2,287百万円 25年3月期 2,039百万円

(注)当社は平成25年4月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成26年5月21日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- 当社は、平成25年4月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
(1) 企業集団の事業の内容	6
(2) 関係会社の状況	7
(3) 従業員の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における、当社の主要顧客である半導体およびFPD (Flat Panel Display) 等の国内電子部品業界は、一部の自動車や携帯端末関連の好調分野を除くと、採算面で非常に厳しい状況からスタートしましたが、下期に入り、国内および海外における緩やかな景気回復基調や円安傾向等に支えられて、徐々に業績回復の兆しが見られるようになってまいりました。しかしながら業界全体としては、主要企業間の再編成および人員削減等の施策を現在も実施中であり、先行き不透明感は拭い切れていない状況です。

こういった状況の中、当社企業グループは、国内市場向けでは、従来から好調なパワーデバイス、メモリ、イメージセンサー、タッチパネル、高精細ディスプレイ分野にフォーカスして、解析系ツール群を中心に販売活動を行いました。また自動車業界に向けたソリューション・ビジネスの立上げを実施して着実に売上の一助としました。海外市場向けにおいては、新開発の製品を国際的な展示会に出展するとともに上海に販売子会社を設立して、販売力の大幅強化に努めました。その一方で固定費に関しては、北九州の研究開発子会社の吸収合併、外注費削減、および北京の開発子会社の譲渡等の施策により、圧縮を図りました。

その結果、前連結会計年度から継続していた商談を獲得したことに加え、海外市場向けの売上が伸長し、さらにNEDOからの助成金もあったことから、当連結会計年度においては、当初計画を上回る業績となりました。

当連結会計年度における連結売上高は13億76百万円（前期比14.7%増）、連結営業利益は79百万円（前期は営業損失96百万円）となりました。営業外収益として助成金収入他を計上した結果、連結経常利益は1億28百万円（前期比606.7%）、連結当期純利益は1億4百万円（前期比650.2%）となりました。

当社企業グループの、第11期連結会計年度までの経営成績の推移は、以下のとおりであります。

	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
売上高 (千円)	1,434,708	1,331,717	1,200,154	1,376,339
売上総利益 (千円)	1,006,300	993,069	976,339	1,068,703
営業利益 又は営業損失(△) (千円)	△14,856	△92,552	△96,835	79,193
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	37,968	△9,828	18,169	128,411
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	15,292	△229,721	13,949	104,640

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(売上高)

当連結会計年度における当社企業グループの売上高は、前期比1億76百万円（14.7%）増加の13億76百万円となりました。種目別の売上状況は次のとおりであります。

① 製品及び商品売上高は、前期比1億61百万円（26.9%）増加の7億61百万円となりました。

製品及び商品売上高増加の主な理由は、国内顧客向けには、従来から好調な分野に絞って解析系ツール群を中心とした販売活動に注力したこと、海外市場向けには、上海における販売子会社の設立を始めとして、各国における販売力の強化に努めたことにより、売上を伸ばしました。

② サービス売上高は、前期比14百万円（2.5%）増加の6億14百万円となりました。

サービス売上高微増の主な理由は、顧客企業の事業再編やリストラによる設計技術者の減員および設計外注費の削減の対応策として、自動車業界に向けたソリューション・ビジネスの立上げなど、従来の製品サポートサービスに留まらないサービス内容の拡大充実をはかったことによるものであります。引き続き顧客のニーズ変化に合わせたサービス・サポート体制を強化してまいります。

市場別にみますと、半導体市場においては、解析系ツール群を中心とした販売活動により前期比54百万円（8.3%）増加の7億5百万円となりました。液晶パネル等のFPD市場につきましては、中小型高性能パネルをターゲットとした販売活動や海外販売力の強化等により、前期比1億21百万円（22.2%）増加の6億70百万円となりました。

(売上総利益)

売上原価は前期比83百万円(37.5%)増加の3億7百万円となりました。売上原価増加の主な要因は、労務費および売上対応直財の増加によるものであります。

売上高増加により、売上総利益は前期比92百万円(9.5%)増加の10億68百万円となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費のうち、研究開発費に関しては製品の優先順位付けによる開発投資の集約化を行った結果、前期比1億63百万円(35.4%)減少の2億97百万円となり、売上高比率としては21.6%となりました。その他費用については継続的な見直しを行い、販売費及び一般管理費合計は前期比83百万円(7.8%)減少の9億89百万円となりました。

以上の結果、営業利益は79百万円(前期は営業損失96百万円)となりました。

(経常利益)

営業外収益は、主に助成金収入の減少により前期比58百万円(50.5%)減少の57百万円となりました。以上の結果、経常利益は前年同期比1億10百万円(606.7%)増加の1億28百万円となりました。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は前年同期比94百万円(520.9%)増加し、1億12百万円となりました。法人税、住民税及び事業税として17百万円を計上した結果、当期純利益は前年同期比90百万円(650.2%)増加の1億4百万円となりました。

(次期の見通し)

主要企業における再編および人員削減が継続中であることから、国内顧客市場の先行き不透明感は、当面は払拭できないものと見ております。こういった事業環境の中、当社企業グループは、国内市場においては、非常に好調なパワーデバイス、メモリ、イメージセンサー、タッチパネル、高精細ディスプレイ等の分野にフォーカスして、ニーズの高い解析系・検証系ツールの性能・機能向上に努め、拡販活動を継続いたします。さらに海外市場においては、販売子会社や代理店等の販売力を強化すると同時に、新製品の最先端アナログLSI合成ツールをリリースすることにより、売上拡大を図ります。またソリューション・ビジネスの大幅拡大に向けて、製品ラインナップの拡充および社内体制の整備を実施します。

こういった活動により、当連結会計年度の実績を上回る業績を見込んでおります。売上高は当連結会計年度比2億3百万円(14.8%)増加の15億80百万円、営業利益は当連結会計年度比40百万円(51.5%)増加の1億20百万円、経常利益は当連結会計年度比8百万円(6.6%)減少の1億20百万円、当期純利益は当連結会計年度比7百万円(7.0%)増加の1億12百万円を見込んでおります。

※本資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報に基づいた見通しであり、当社企業グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。当社企業グループの事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向等により、実際の業績がこれら業績見通しと大きく異なる場合があります。ご承知お祈いします。

(2) 財政状態に関する分析

(流動資産)

流動資産は、前期比1億13百万円(5.2%)減少の20億83百万円となりました。その主な要因は、電子記録債権72百万円を新たに計上した一方で、現金及び預金が1億64百万円(8.3%)減少し18億19百万円となったことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前期比3億5百万円(119.0%)増加の5億62百万円となりました。固定資産の内訳は、有形固定資産が前期比1百万円(6.6%)増加の23百万円、無形固定資産が前期比9百万円(107.7%)増加の19百万円、投資その他の資産が前期比2億94百万円(130.4%)増加の5億20百万円となりました。投資その他の資産の増加の主な要因は、投資有価証券が3億円(150%)増加し5億円となったことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前期比56百万円(21.5%)増加の3億20百万円となりました。その主な要因は、前受金が10百万円(9.3%)減少し98百万円となった一方で、買掛金が17百万円(86.8%)増加し37百万円となったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産残高は、前期比1億35百万円(6.2%)増加し23億26百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が当期純利益により前期比95百万円(16.8%)増加し6億60百万円となったこと及び、少数株主持分の増加47百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の89.2%から86.1%となりました。

(キャッシュ・フローの分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて1億64百万円(15.2%)減少し9億19百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前期比5百万円(4.2%)減少して1億21百万円となりました。主な内訳は、売上債権の増加37百万円、たな卸資産の増加24百万円の方で、税金等調整前当期純利益1億12百万円を計上したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、3億40百万円(前期は1億11百万円の使用)となりました。主な内訳は、定期預金の払戻による収入を18億円計上したものの、投資有価証券の取得による支出を3億93百万円、定期預金の預入による支出を18億円計上したことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、46百万円(前期は9百万円の支出)となりました。主な要因は、少数株主からの払込みによる収入56百万円があった一方で、配当金の支払額が9百万円あったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と今後の積極的な研究開発投資に備えるために、内部留保の充実を重視しておりますが、一方で株主に対する安定的な利益還元の実施も重要な経営課題であると認識しております。今後の株主の皆様への利益配分につきましては、業績動向を考慮しながら、将来の事業拡大や収益の向上を図るための資金需要や財政状況を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

当期の1株当たり配当金は、予想配当として発表しております10円とさせていただきます。次期の配当につきましては、純利益を1億12百万円と予想していることから、1株当たり15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社企業グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は平成26年5月9日において当社が判断したものであります。

① 大規模災害あるいはその派生事象発生について

当社企業グループは膨大なソフトウェア製品のソースコードおよび開発環境、ならびに顧客へのライセンス情報を保有していますが、これらは極めて重要な情報資産であるため、東京都中央区および大阪府大阪市で、多重分散管理しております。大規模災害発生等により、これらの情報のすべてあるいは多くが失われた場合には事業継続に重大な影響を及ぼす恐れがあります。

② 市場構造の変化について

当社企業グループが対象としている国内市場はまだしばらくは縮小傾向にあります。この対策として、海外FPD市場での拡販強化をすでに進めており、今後は海外半導体市場に対しても新シリーズ製品の投入など販売を強化してまいります。また国内市場に対しても従来の生産性革新ニーズに加えて高信頼性設計ニーズの掘り起こしを行い、シェア拡大をめざしております。これらの対策が遅れる場合や適切でない場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品開発力について

当社企業グループが対象とする半導体等の市場は、技術革新が非常に早いため、常に最先端のニーズ、技術を先取りしてタイムリに製品に反映していく必要があります。しかしながら一方で、この分野は、新しい技術を研究し、製品化し、その製品を市場に認知させ、事業化のレベルにまで持っていくには、かなりの年月が必要となってまいります。また、これらの新しい技術、製品がそのまま市場に受け入れられるという保証もありません。当社企業グループが、市場のニーズの変化を的確に捉えることができず、研究開発型の企業として優秀な人材の確保、資金の確保ができず、製品の競争力が相対的に低下した場合には、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権について

当社企業グループが保有する技術については、特許として知的財産権を獲得するよりもノウハウとして蓄積した方が事業戦略上優位であると判断されるものを除き、その費用対効果も考慮に入れた上で特許権等の知的財産権の登録を行い、権利保護に努めております。また、他社知的財産権の侵害については、社内教育ならびに外注指導を徹底し細心の注意を払っておりますが、将来、当社企業グループが認識していない特許の成立等で、第三者より侵害の通告を受ける可能性はあります。その場合、裁判等に必要となる費用も含めて多額の費用が必要となり、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ パートナー会社の事業

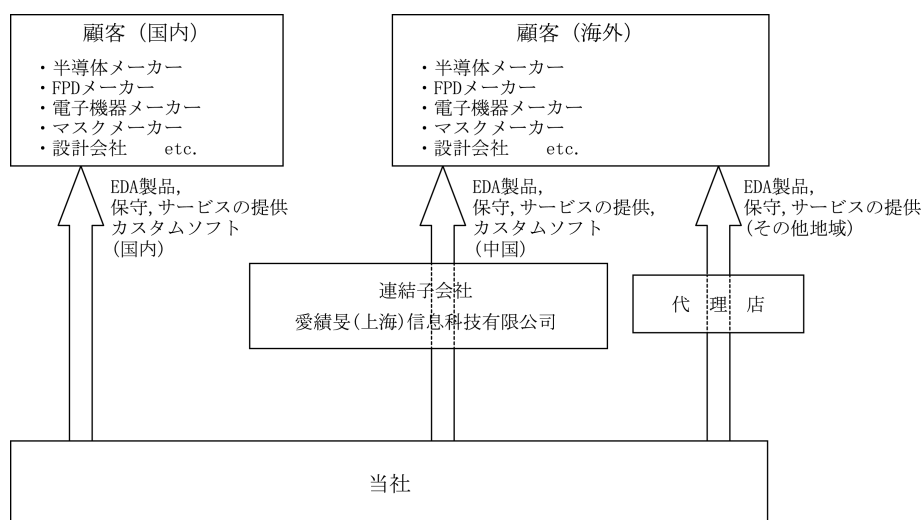
当社企業グループは、自社開発製品である「α-SX」を中心に事業を展開しておりますが、一部補完製品を他社より調達しております。これらのパートナー企業の多くは、海外のベンチャー企業であり、これらの企業が経営不振に陥ったり買収されたりするような場合には、仕入商品による売上比率が10%程度と低いとはいえ、先行的な営業活動等の投資が回収できない、更なる時点でキーとなる製品を失う等の理由で、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

当社企業グループは、当社ならびに中国連結子会社の2社で構成されており、LSI（Large Scale Integrated Circuit, 大規模集積回路）やLCD（Liquid Crystal Display, 液晶ディスプレイ）パネルをはじめとした電子部品及び磁気ヘッドやMEMS（Micro Electro Mechanical Systems, マイクロマシン）等の微細加工部品を設計するための電子系CAD（Computer Aided Design, コンピューターによる設計支援）ソフトウェア製品を自社開発し、販売・サポート・コンサルティングを行っております。電子系CADソフトウェアは、一般にEDA（Electronic Design Automation, 電子設計用CAD）と呼ばれており、電子機器や電子部品の設計作業に対して、コンピューティングシステムのもとで、設計者の手足となり時には代行者として、設計品質の検証や自動化を進め支援するものであります。

当社企業グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



当社は、EDA製品と、その保守サービスを、顧客に提供しております。保守サービスには、顧客との間の保守契約に基づき、販売製品に対して定期的にリリースされるバージョンアップ製品の提供、顧客からの問い合わせに対する回答、コンサルティング等が含まれております。当社企業グループの主な顧客は、半導体メーカー、液晶パネルメーカー、電子機器メーカー、マスクメーカー、設計受託会社等であり、現状では国内顧客への直販が中心であります。米国、台湾、中国、韓国等への輸出も行っております。

中国につきましては、上海のグループ内子会社により販売、サポートサービスを行っており、その他の地域につきましては現地代理店を通じて行っております。

(注) 連結子会社でありました株式会社ジーダット・イノベーションは、平成25年4月1日付で株式会社ジーダットに吸収合併しております。

(注) 連結子会社でありました績達特（北京）軟件有限公司は、平成26年3月31日付で当社持分出資金の全部を日本海隆株式会社に譲渡しております。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金(千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社アルゴグラフィックス (注1)	東京都中央区	1,557,189	CAD/CAM/CAE システムの販 売及びコンサル ティング	被所有 51.6	役員の兼任 (3名)
(その他の関係会社) セイコーインスツル株式会社	千葉県千葉市 美浜区	7,256,000	マイクロメカ、 ネットワーク コンポーネン ト、電子辞書、 ウォッチ等の 開発・販売・ 製造	被所有 21.3	役員の兼任 (1名)
(連結子会社) 株式会社ジーダット・イノベーション(注2)	福岡県北九州市 若松区	10,000	EDA関連ソフト ウェアの研究・ 開発	所有 100.0	当社から、EDA技術の研究・開発委託を受けております
(連結子会社) 績達特軟件(北京)有限公司 (注3)	中国北京市	10,489(USD100,000)	EDA関連ソフト ウェアの研究・ 開発	所有 100.0	当社から、EDA製品の研究・開発委託を受けております。
(連結子会社) 愛績旻(上海)信息科技有限公司 (注4)(注5)	中国上海市	(USD110,000)	EDA関連ソフト ウェアの販売・ サポート、 開発受託	所有 50.0	当社からEDA製品を仕入れて、中国市場における販売、サポートサービスを行っております。

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 連結子会社でありました株式会社ジーダット・イノベーションは、平成25年4月1日付で株式会社ジーダットに吸収合併しております。
3. 連結子会社でありました績達特軟件(北京)有限公司は、平成26年3月31日付で当社持分出資金の全部を日本海隆株式会社に譲渡しております。
4. 平成25年6月1日付で連結子会社の愛績旻(上海)信息科技有限公司を設立しております。
5. 特定子会社であります。

(3) 従業員の状況

平成26年3月31日現在

事業の種類別セグメント名称	従業員数(名)
EDAソフトウェアの開発・販売及びコンサルティング	80
全社(共通)	12
合計	92

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、『技術革新の激しい顧客企業等のパートナーたるにふさわしい知識、技術力を備え、常に最先端の技術を見つめつつ、顧客の現実の課題を確実に解決していくことにより社会に貢献する。』ことを経営の基本理念としております。この経営理念を実現すべく、電子系CADソフトウェアを中心とした事業分野において、半導体のフルカスタムデザイン分野、液晶パネル等の微細加工部品分野にフォーカスすることで、No.1のポジションを目指し、強い自社開発製品を主軸とした高収益の事業を築いてまいります。

具体的には、以下を経営方針としております。

- ① 自社の強みや資源をフォーカスし、日本EDA市場において確固たる位置を占める
- ② 世界に通用するNo.1技術、No.1製品を追求し、海外市場へ積極的に展開する
- ③ 設計支援ソフトウェアの使命に鑑み、製品及びサポートサービスにおける品質を常に追求する

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループは長年の事業実績と、安定したカスタマベースを持ち、研究開発型の企業として継続的な先行開発投資を続けておりますが、主要顧客である半導体業界及びFPD業界の幅広い技術要求と激しい技術革新に適切に対応し、かつ米国のEDA大手企業に対抗して、如何に事業を拡大していくかが重要な経営課題となっております。当社企業グループでは、事業領域を自社の強みを持つ領域にフォーカスし、他社との徹底的な差別化を図ることで、この対処すべき課題に取り組んでおります。目標とする経営指標としては、ソフトウェア開発事業の特徴である固定費中心の費用構造であることから、高収益な事業体質（経常利益率10%）を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループの、主要分野別の経営戦略は、以下のとおりであります。

① 半導体市場

当社企業グループが主にターゲットにしているのは、アナログLSI、パワー半導体、LCDドライバー、イメージセンサー、メモリ等のフルカスタムLSIの分野であります。半導体市場全体をみると、米国の大手EDA企業が大きな市場シェアを持っておりませんが、市場をフォーカスすることで競合に対して技術的に徹底的な差別化を図り、着実に市場シェアを拡大してまいります。主力製品である「 α -SX」シリーズでは、回路設計からフロアプラン、レイアウト設計までトータルな設計環境を用意しています。各設計工程および工程間の生産性向上を顧客に提供するために、各設計工程での自動処理および検証機能、工程間での検証機能を充実させています。さらに、近年のニーズの高まりを受けて、高品質および高信頼性設計に向けた解析系・検証系ツール群の品揃えを図っています。しかしながら海外市場では、すでに競合大手製品が広く使用されており、「 α -SX」での全体フロー置換えには多大のコストと時間を要することが予想されるため、最新プロセスや新たな設計手法をターゲットにした最先端の新製品を開発し、営業活動を展開していきます。

② 液晶パネル等のFPD (Flat Panel Display)市場

液晶等のFPDの市場は、半導体と比較すると歴史が浅く、市場規模もそれ程大きくありませんが、当社企業グループでは市場のニーズに応えるべく他社に先行してFPD向けの製品、機能の充実に努めてまいりました。その結果、製品力では他社に大きく先行しており、国内市場では大きなシェアを持っており、今後もFPDの技術動向を先取りする形で製品の充実を図っていくとともに、顧客に密着してニーズにきめ細かく対応していくことで、更なるシェアの拡大に努めてまいります。

またこの市場は、日本を含めて台湾、韓国、中国の4カ国に集中しており、顧客企業は過激な価格競争でどこも利益を出しにくい構造となっております。今後も再編の進行が予想され、大型パネル分野では中国、中小型高性能パネル分野では韓国への販売加速が、国内市場と併せて重要だと考えています。すでに中国では子会社による直販体制を構築し、韓国では有能な代理店との連携を強化しております。

③ DFM (Design for Manufacturability) 市場

半導体の製造プロセスが65nmから45nm、32nmさらに28nm以降へと微細化が進むにつれ、マスクデータの規模が巨大化しておりますが、それでもなお人間の目でチェックして最終品質を保持するという作業フローが続いています。このため当社企業グループは、超高速表示・解析ブラウザ「HOTSCOPE」のオープン速度・表示速度を継続的に高め、様々な高速検証オプションをリリースすることにより、マスクデータの巨大化と競争し、ユーザニーズに対応していくことで販売拡大を目指しています。

(4) 会社の対処すべき課題

半導体市場ではリーマンショック以降、海外メーカーが緩やかに回復しているのに対して、国内メーカー各社は採算面で非常に厳しい状況が続いています。多くの企業において事業の絞込みや再編等を実施することにより、設計者数が減少し、設計委託も減少しているため、EDA市場は縮小してきており、この傾向は今なお続いています。しかしながらその中でも、一部の自動車および携帯機器分野に関連した、メモリ、電源・パワー系、イメージセンサー系は好調であり、設計に対する投資も比較的高い水準を維持しております。

FPD市場では、TVやPC向けパネルのコモディティ化により価格低下が著しく、国内外のメーカーは、車載用や携帯機器向けの中小型高性能パネル、タッチパネル、OLED、あるいは高精細(4K8K)等へと主力製品をシフトしつつあり、それらに対する研究開発投資は現在盛んに行なわれています。

こうした事業環境の中では、まずは製品競争力の向上が最重要課題であり、研究開発資源の集中投資を行い、主力製品の「 α -SX」と顧客のニーズが高い解析系・検証系ツール群の強化に加え、海外展開もターゲットとした最先端のアナログLSI合成ツールを開発し、国内の売上高を保持ないしは拡大させていきます。さらに海外向けの売上高を大幅に拡大させるためには、従来のFPD市場に加えて、半導体市場の開拓も不可欠となっており、代理店等の販売チャネルの強化と並行して新製品の投入を行っていきます。さらに国内EDA市場の縮小傾向に対応して、EDA製品販売以外の分野も視野に入れた、顧客における設計環境構築の支援を行う「ソリューション・ビジネス」の拡大を行っていきます。

① 製品競争力のさらなる向上

当社企業グループの主力製品である「 α -SX」に関しては、業界標準への対応、パフォーマンスのさらなる向上を継続して行います。また自動車関連および携帯機器関連に使用されるLSIやFPDの設計において極めてニーズの高い、解析系・検証系ツール群の精度および性能の向上も継続して実施してまいります。加えて主に海外半導体市場をターゲットにした、最先端アナログLSI合成ツールのリリースを行います。

② 海外市場向け販売力の強化

海外FPD市場に加えて半導体市場へと販路を拡大するため、各国代理店の見直しあるいは代理店との関係強化を図ってまいります。特に中国においては、当連結会計期間に設立した上海の販売子会社を入念にフォローして販売力の大幅強化を図ります。さらに国際的な主要展示会への出展をトリガーにして、新製品である最先端アナログLSI合成ツールの販売活動を本格的に始動いたします。

③ ソリューション・ビジネスの拡大

国内EDA製品市場の縮小傾向に対応するため、前連結会計年度から開始しました、EDA市場における積極的なカスタムソフトウェア受託開発サービスに加えて、自動車関連市場にまで拡張したカスタムソフトウェア受託開発サービスを、今後も継続・発展させてまいります。さらに、製品ラインアップの拡充および社内体制の整備を実施して、顧客サイトにおける設計環境構築・保守を支援する「EDAアウトソーシング・ビジネス」の立上げを行います。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,984,213	1,819,440
受取手形及び売掛金	171,197	124,612
電子記録債権	—	72,824
たな卸資産	3,644	28,514
その他	38,891	38,581
流動資産合計	2,197,946	2,083,974
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,827	18,827
減価償却累計額	△7,405	△10,260
建物(純額)	11,422	8,566
その他	69,518	64,789
減価償却累計額	△59,108	△50,082
その他(純額)	10,409	14,706
有形固定資産合計	21,831	23,273
無形固定資産		
ソフトウェア	9,237	19,188
無形固定資産合計	9,237	19,188
投資その他の資産		
投資有価証券	200,000	500,000
その他	25,928	20,438
投資その他の資産合計	225,928	520,438
固定資産合計	256,998	562,900
資産合計	2,454,944	2,646,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,971	37,307
未払法人税等	6,490	18,112
賞与引当金	56,544	64,682
前受金	108,895	98,809
その他	72,116	101,944
流動負債合計	264,018	320,855
負債合計	264,018	320,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,007	760,007
資本剰余金	890,558	890,558
利益剰余金	565,364	660,405
自己株式	△32,676	△32,676
株主資本合計	2,183,253	2,278,293
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,672	546
その他の包括利益累計額合計	7,672	546
少数株主持分	—	47,178
純資産合計	2,190,925	2,326,018
負債純資産合計	2,454,944	2,646,874

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,200,154	1,376,339
売上原価	223,815	307,636
売上総利益	976,339	1,068,703
販売費及び一般管理費		
役員報酬	35,770	37,746
給料及び手当	285,468	331,655
賞与引当金繰入額	29,960	39,007
研究開発費	460,598	297,468
その他	261,377	283,631
販売費及び一般管理費合計	1,073,174	989,509
営業利益又は営業損失(△)	△96,835	79,193
営業外収益		
受取利息	2,731	7,505
助成金収入	110,593	48,090
その他	3,416	2,226
営業外収益合計	116,740	57,822
営業外費用		
支払利息	867	—
為替差損	831	6,644
創立費	—	1,659
その他	37	300
営業外費用合計	1,736	8,604
経常利益	18,169	128,411
特別損失		
関係会社出資金売却損	—	15,590
特別損失合計	—	15,590
税金等調整前当期純利益	18,169	112,820
法人税、住民税及び事業税	4,220	17,553
法人税等合計	4,220	17,553
少数株主損益調整前当期純利益	13,949	95,266
少数株主利益	—	△9,373
当期純利益	13,949	104,640

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,949	95,266
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,662	△6,580
その他の包括利益合計	8,662	△6,580
包括利益	22,611	88,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,611	97,514
少数株主に係る包括利益	-	△8,827

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	760,007	890,558	561,015	△32,676	2,178,904
当期変動額					
剰余金の配当			△9,600		△9,600
当期純利益			13,949		13,949
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,349	—	4,349
当期末残高	760,007	890,558	565,364	△32,676	2,183,253

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△989	△989	2,177,914
当期変動額			
剰余金の配当			△9,600
当期純利益			13,949
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,662	8,662	8,662
当期変動額合計	8,662	8,662	13,011
当期末残高	7,672	7,672	2,190,925

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	760,007	890,558	565,364	△32,676	2,183,253
当期変動額					
剰余金の配当			△9,600		△9,600
当期純利益			104,640		104,640
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	95,040	—	95,040
当期末残高	760,007	890,558	660,405	△32,676	2,278,293

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,672	7,672	—	2,190,925
当期変動額				
剰余金の配当				△9,600
当期純利益				104,640
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△7,126	△7,126	47,178	40,052
当期変動額合計	△7,126	△7,126	47,178	135,094
当期末残高	546	546	47,178	2,326,018

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,169	112,820
減価償却費	23,935	18,138
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,500	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,357	11,040
受取利息	△2,731	△7,776
支払利息	867	-
関係会社出資金売却損	-	15,590
売上債権の増減額 (△は増加)	58,694	△37,778
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,289	△24,870
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,876	17,654
前受金の増減額 (△は減少)	769	△9,120
その他	13,937	26,458
小計	128,915	122,157
利息の受取額	2,685	6,798
利息の支払額	△867	-
法人税等の支払額	△3,755	△7,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,976	121,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,800,000	△1,800,000
定期預金の払戻による収入	1,800,000	1,800,000
有形固定資産の取得による支出	△5,054	△12,156
無形固定資産の取得による支出	△1,750	△9,115
投資有価証券の取得による支出	△207,372	△393,429
投資有価証券の売却による収入	7,662	93,509
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	-	△18,126
その他	△5,057	△1,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,572	△340,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	-
短期借入金の返済による支出	△200,000	-
少数株主からの払込みによる収入	-	56,006
配当金の支払額	△9,600	△9,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,600	46,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,662	8,042
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,466	△164,772
現金及び現金同等物の期首残高	1,069,746	1,084,213
現金及び現金同等物の期末残高	1,084,213	919,440

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,141円10銭	1,186円90銭
1株当たり当期純利益	7円26銭	54円50銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり情報を算定しております。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 平成25年3月31日	当連結会計年度末 平成26年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,190,925	2,326,018
普通株式に係る純資産額(千円)	2,190,925	2,278,840
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	—	47,178
普通株式の発行済株式数(株)	1,950,000	1,950,000
普通株式の自己株式数(株)	30,000	30,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,920,000	1,920,000

(注) 当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益等

項目	前連結会計年度末 平成25年3月31日	当連結会計年度末 平成26年3月31日
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	13,949	104,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	13,949	104,640
普通株式の期中平均株式数(株)	1,920,000	1,920,000

(注) 当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益等を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。